

第3回船橋市行財政改革推進会議資料

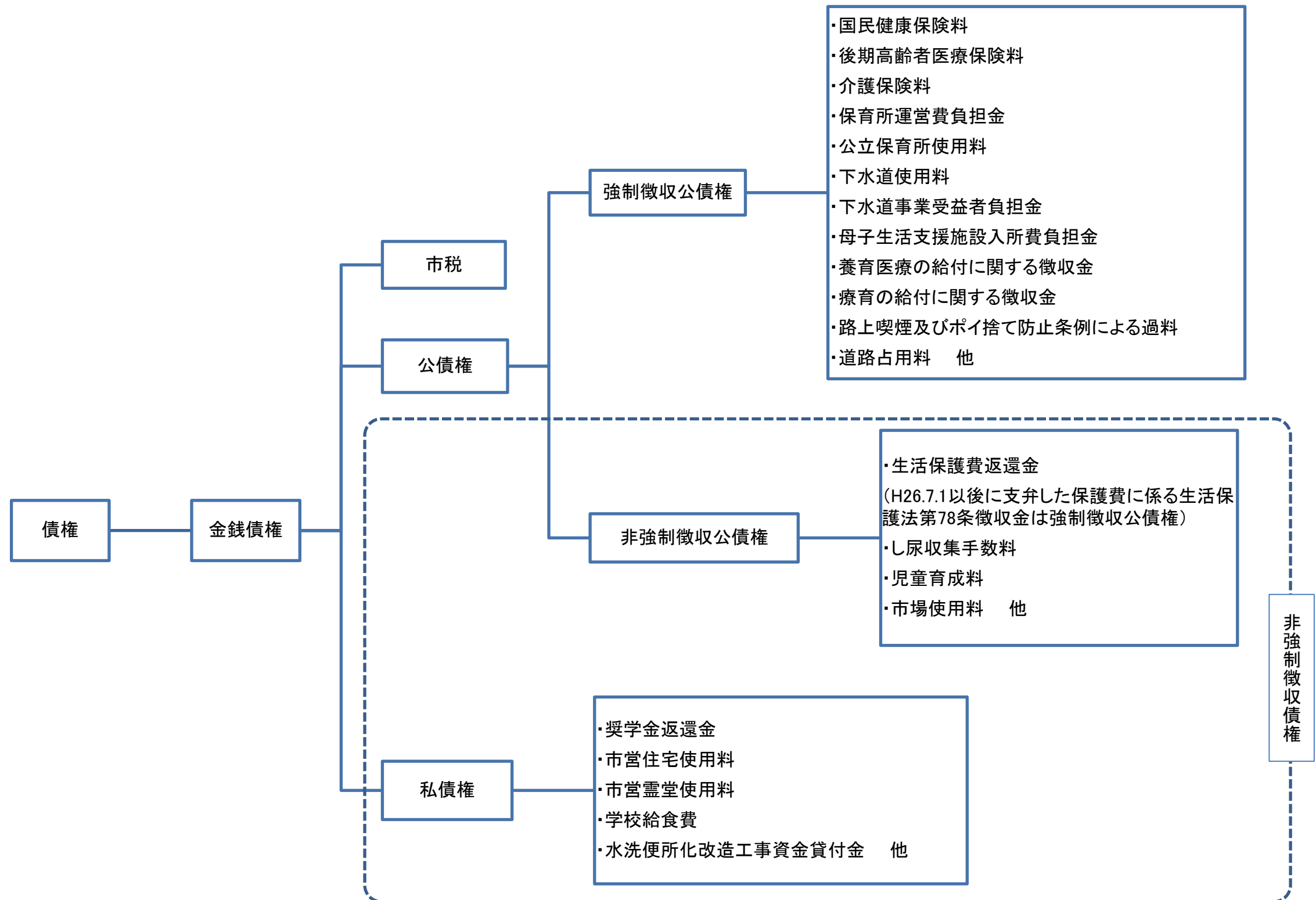
自治体債権の一元管理

～債権管理課の取組み～

平成29年10月30日(月)

船橋市 税務部 債権管理課

1.船橋市の債権



2.債権区分の説明

公債権と私債権について

地方公共団体が有する金銭債権は、公法上の債権と私法上の債権に区分される。

- 公債権・・・公法上の原因(処分)に基づいて発生する債権。(時効期間は5年)
個々の法令による強制徴収手続の規定の有無で二つに区分され、主に徴収手続きと時効期間の取扱が異なる。(詳細は次項参照)
- 私債権・・・私法上の原因(主に契約)に基づいて発生する債権。(時効期間は1～10年)
行政が民間等と対等な立場で契約するもので、当事者間の合意に基づいて発生する債権。
強制徴収には裁判所の手続が必要。

強制徴収公債権と非強制徴収公債権

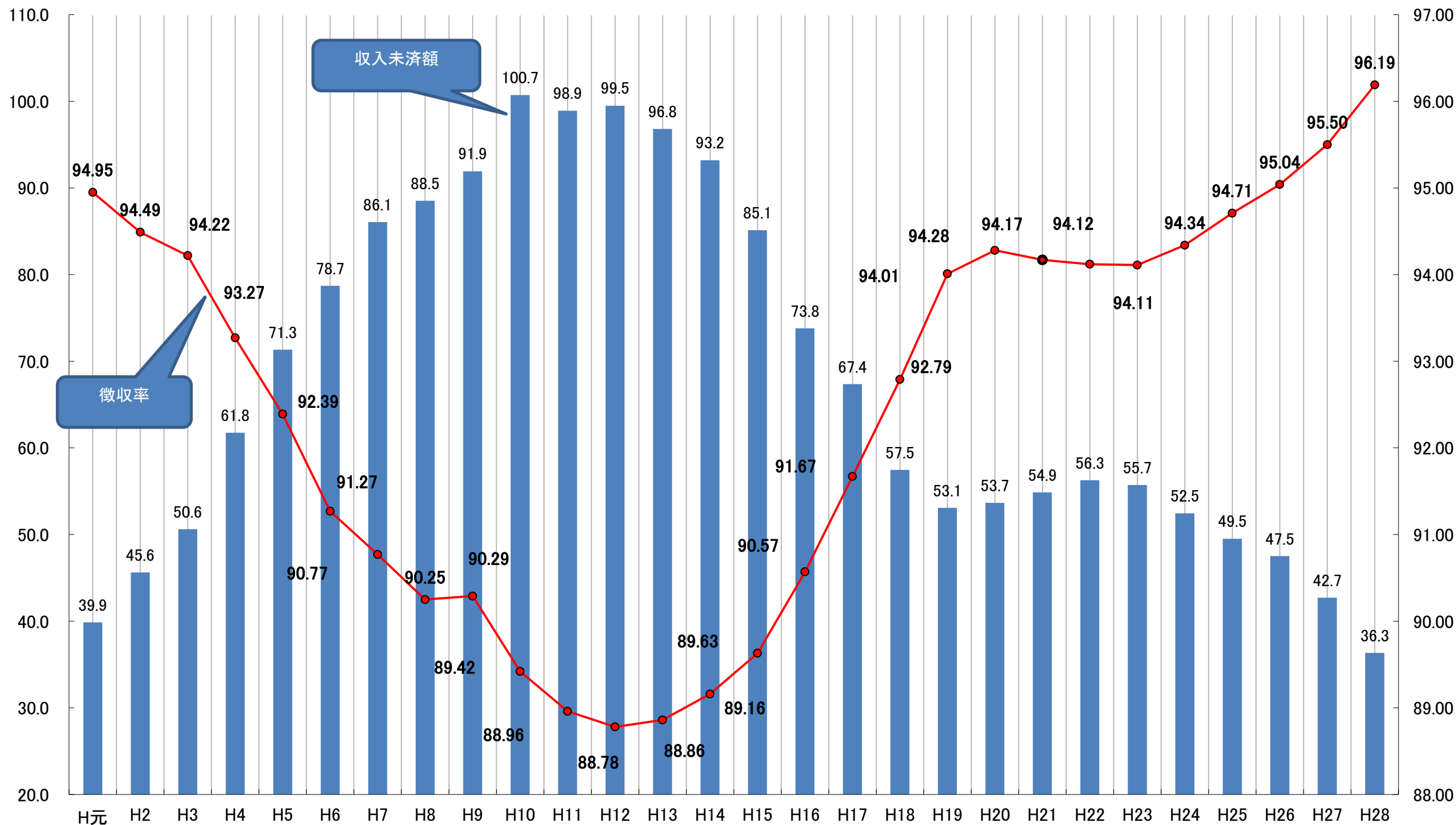
公債権は、強制徴収手続きができる債権(強制徴収公債権)とできない債権(非強制徴収公債権)に分類される。

- 強制徴収公債権・・・公債権のうち、個々の法令により強制徴収手続きが規定されている債権(裁判所の手続きが不要)で、地方税の滞納処分の例によるもの。審査請求ができる。
- 非強制徴収公債権・・・公債権のうち、個々の法令で強制徴収手続きが規定されていない債権(裁判所の手続きが必要)で、地方税の滞納処分の例によらないもの。審査請求はできない。

市税の収入未済額(滞納額)と徴収率(全体分)の推移

単位:億円

徴収率
単位:%



3.滞納整理の8の方策

(1) 債権差押の強化

(2) 延滞金徴収の徹底

(3) 臨戸から来庁へ

⇒臨戸訪問にかけていた時間・人を、滞納整理事務に重点的にあてることで事務の合理化・効率化を図る

(4) 滞納システムの構築

⇒台帳による債権管理をシステム化し情報を共有することで、所管課への問い合わせ・確認などの事務負担及びミスの軽減を図る

(5) 非常勤職員の活用

⇒財産調査など、強制力のある権限を要さない事務に非常勤職員等を活用することにより、常勤職員が滞納整理事務に注力できる環境を整備する

(6) 執行停止の強化

⇒執行停止すべき債権を適切な時期に執行停止（不納欠損）することにより、債権の管理に要する事務負担の軽減を図る

(7) 進行管理

⇒各職員が抱えている案件について管理職等が進捗状況を把握できる機会を意識的に設け、滞納整理に滞りが生じないよう配慮する

(8) セーフティーネット

⇒職員個人ではなく、組織として対応する体制づくり及び意識の浸透を図り、職員個人に過度なストレスがかからないよう留意する

4.一元化の背景

船橋市財政健全化プラン(平成15年)

平成15年に策定された「船橋市財政健全化プラン」の中で、

- ①本市の歳入の根幹をなす市税収入を確保するため、課税対象の正確な把握と確実な徴収に努めるとともに特に悪質な滞納者に対しては、差し押さえ等をさらに進め、厳しく対処すること
- ②国民健康保険料、下水道使用料などについても収納率の向上を図っていくこと

があげられた。

議会からの要請(平成15,16年の市議会定例会)

「市税以外の債権で不納欠損額が増えている状況がある。それならば市税を扱っている徴収の職員に他の債権の徴収も任せられないのか。」



一元徴収の体制づくり

平成20年 4月 公金の滞納額の縮減や効率的かつ効果的な徴収を目指すため、債権回収対策班を設置(21年4月から室とし体制強化)

⇒ 市税と強制徴収公債権の一元徴収実施

平成23年10月 債権管理条例施行

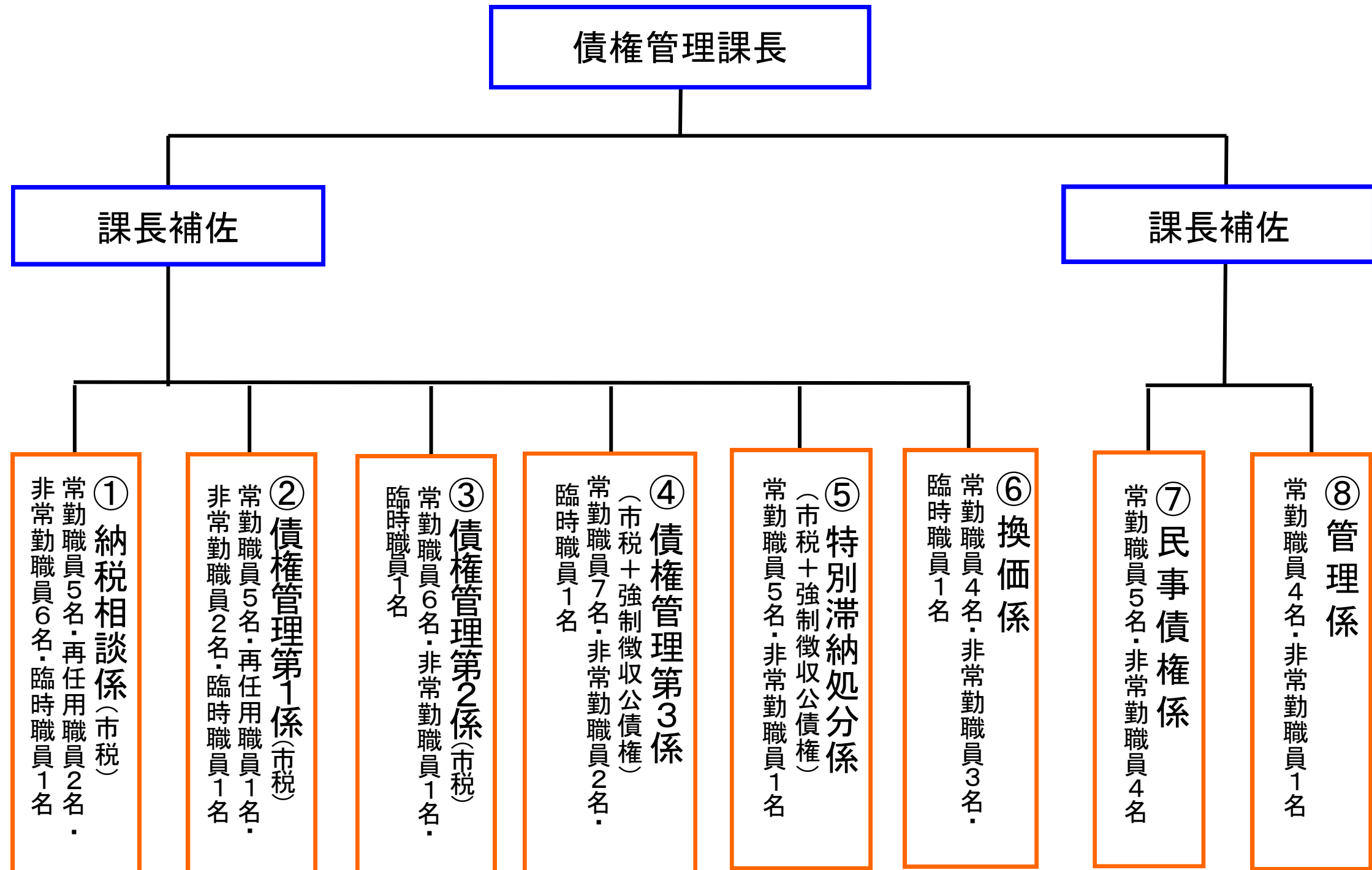
⇒ 非強制徴収公債権と私債権も一元化(訴訟手続きのノウハウ活用)

平成28年7月 換価専門の担当を配置

5.一元徴収の執行体制(債権管理課組織図)

平成29年4月1日現在

職員数:73名 (内訳:常勤職員44名(内、育休4名)・再任用職員3名・非常勤職員20名・臨時職員5名・指導員1名)



6.一元徴収のメリット

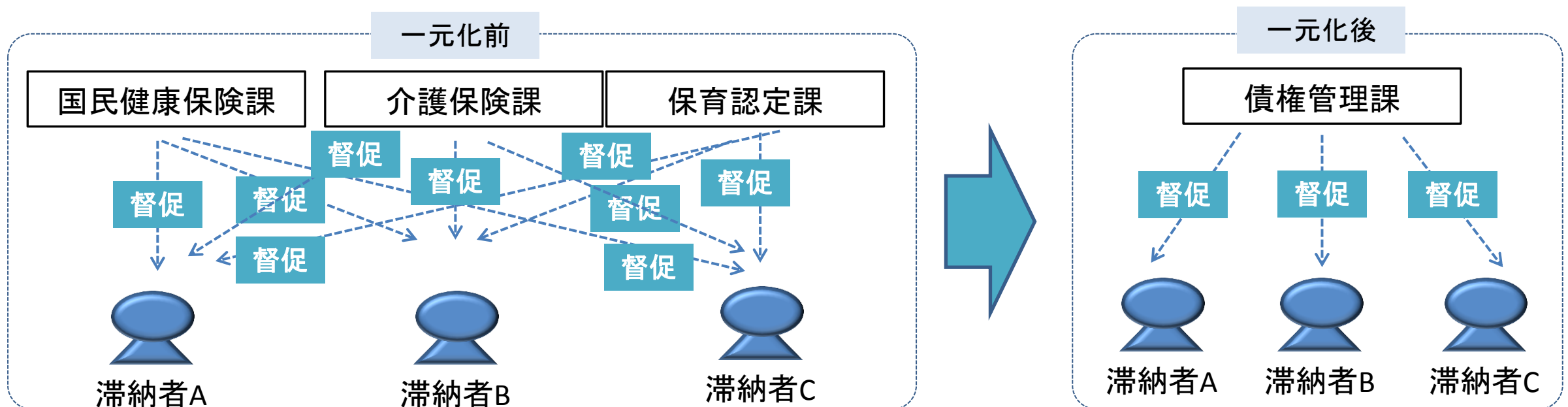
- 1 債権者は地方公共団体であり、債権所管課ではない。
- 2 債権額合計で折衝できる。
- 3 すべての債権について時効中断・執行停止・放棄ができる。
- 4 自主納付する場合の充当順位が適正にできる。
- 5 滞納者が各所管課に行かなくて済む。
- 6 債権ごとに財産調査をする必要がない。
- 7 市外転出などの実態調査を債権ごとにする必要がない。
- 8 競売・破産事件の交付要求額に漏れが無い。
- 9 債権ごとに催告書を発送しなくて済む。
- 10 執行停止・債権放棄が公平・公正に執行できる。

債権者である市と債務者である滞納者の双方が、債権・債務の全体像を把握することができる

徴収に係る事務の合理化、効率化と市民の行動的負担の軽減

公平・公正な税負担を担保

一元化イメージ図

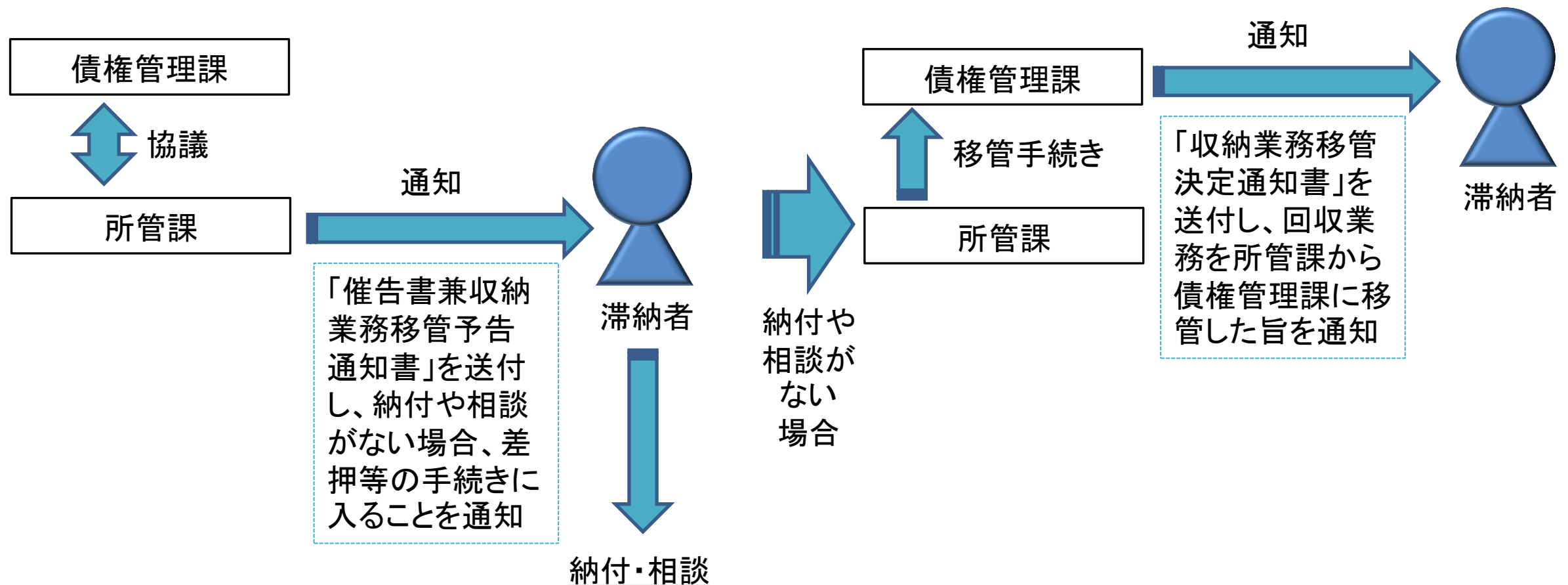


7.所管課から債権管理課への移管について

移管の対象とする債権

- (1) 当該所管課が所管する強制徴収公債権のうち滞納金額が高額であるもの
- (2) 当該所管課が所管する強制徴収公債権のうち消滅時効に近いもの
- (3) 分割による納付の不履行を繰り返しているもの
- (4) 再三の催告にもかかわらず所管課に納付に関する連絡が一切ないもの
- (5) 上記のほか、納付の意思がないと認められるもの

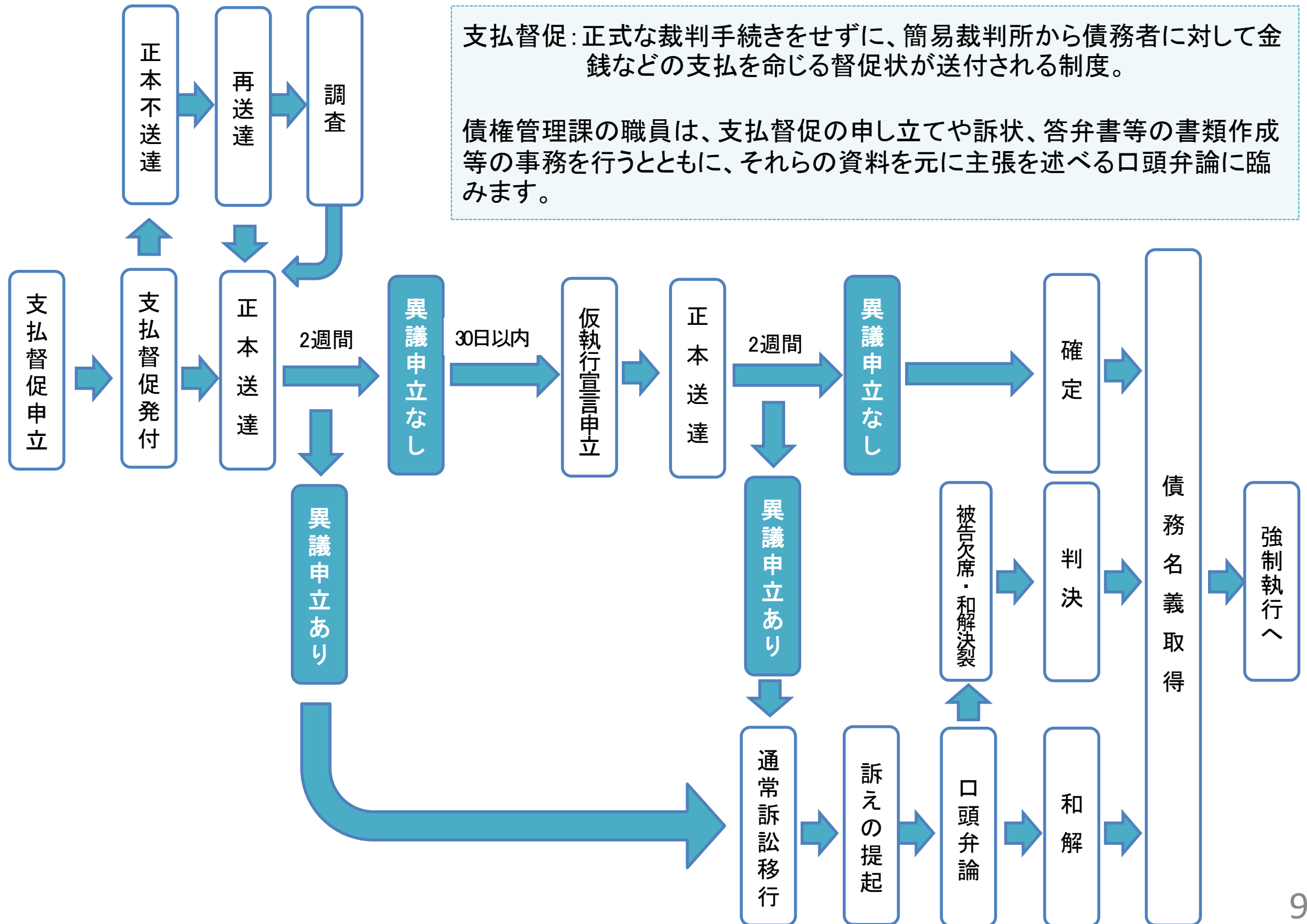
移管流れ



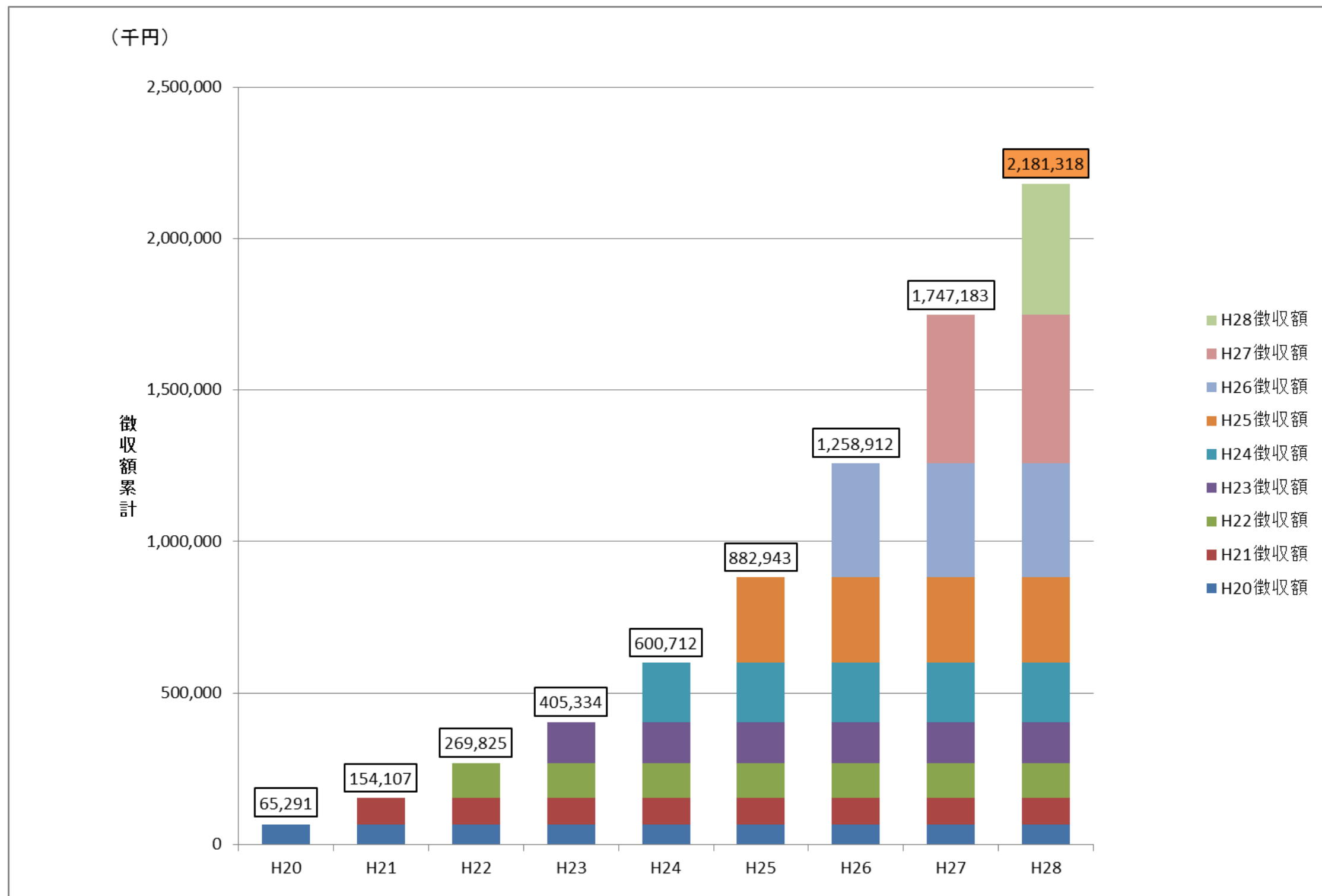
8. 支払督促申立の手続きについて

支払督促：正式な裁判手続きをせずに、簡易裁判所から債務者に対して金銭などの支払を命じる督促状が送付される制度。

債権管理課の職員は、支払督促の申し立てや訴状、答弁書等の書類作成等の事務を行うとともに、それらの資料を元に主張を述べる口頭弁論に臨みます。



9.公金徴収一元化による強制徴収公債権の徴収実績(累積)



10.非強制徴収公債権と私債権の徴収実績(平成29年3月末現在)

支払督促及び訴訟事件の実績

(千円)

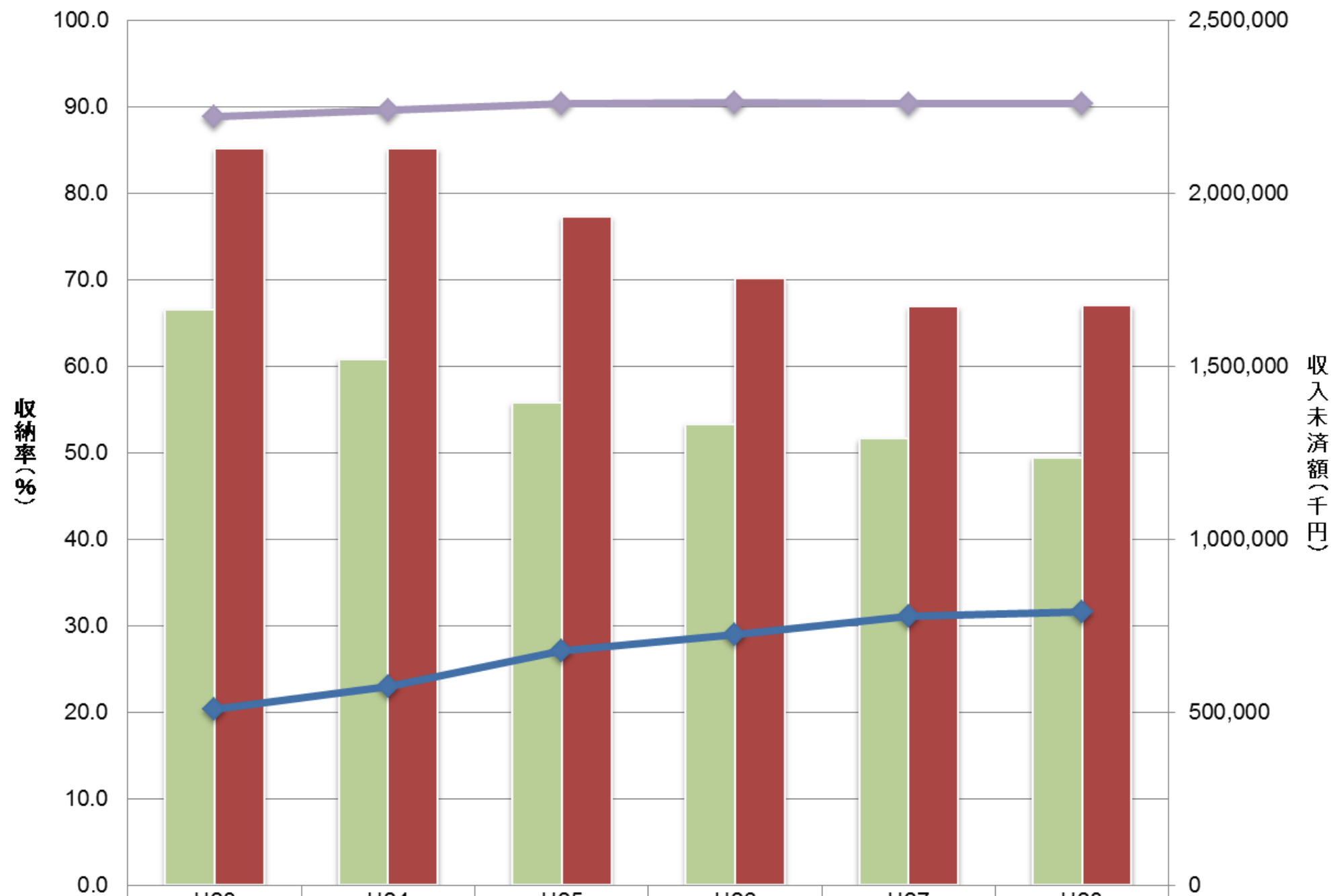
債権種別	支払督促 申立件数※2	滞納額(元本)	徴収金額※3
非強制徴収公債権	109件	100,056	29,652
私債権	113件	51,569	38,174
債権管理課支援債権※1	195件	48,771	15,155
合計	417件	200,396	82,981

※1 債権管理課支援債権は、債権管理課において、法的手続きを経ずに
債権回収を行った債権。

※2 債権管理課支援債権の件数は、滞納債権件数。

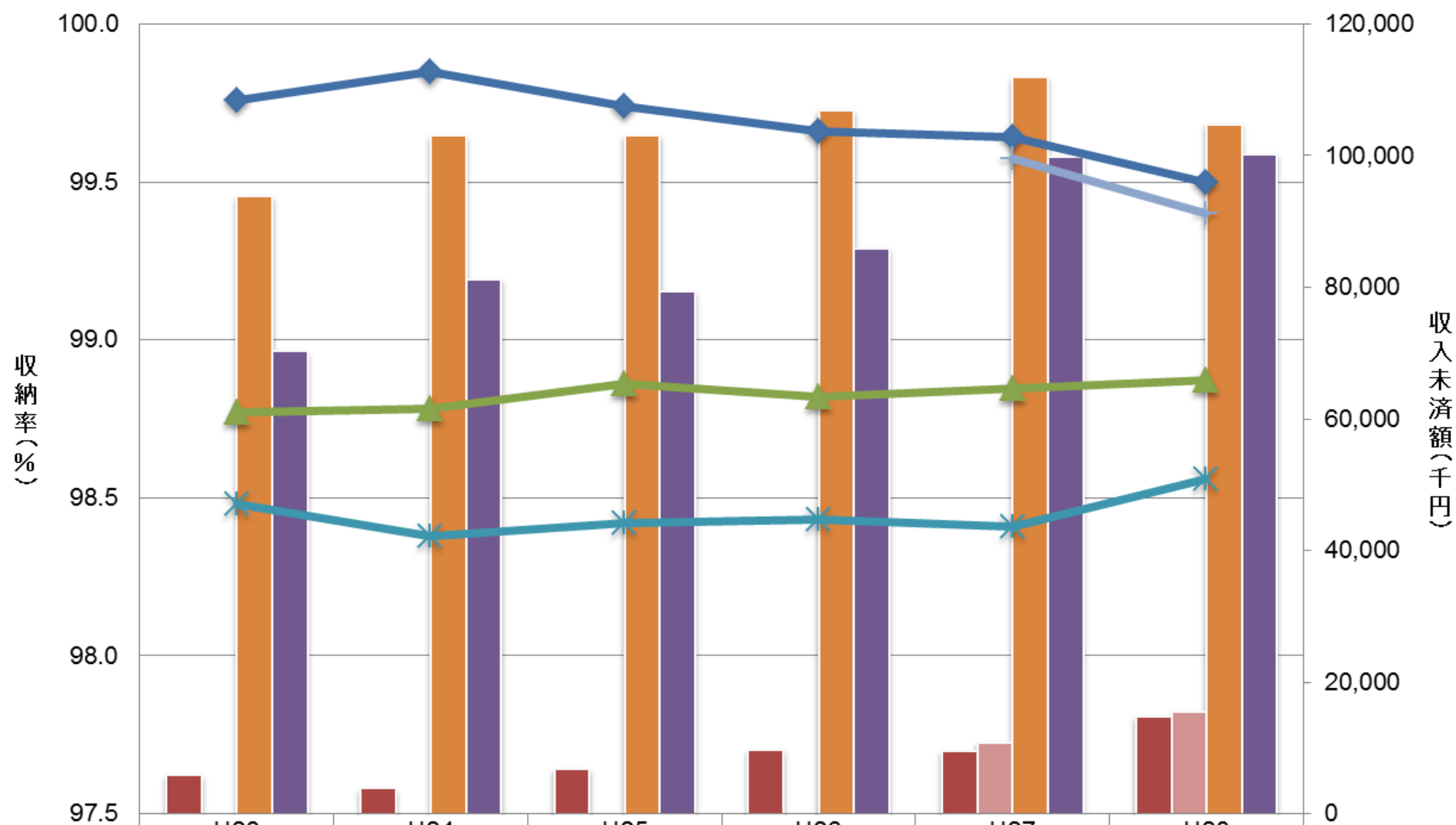
※3 徴収金額には元本のほか、延滞金又は遅延損害金及び訴訟等にか
かる費用のうち債務者が負担するものを含む。

国民健康保険料の収納率及び収入未済額



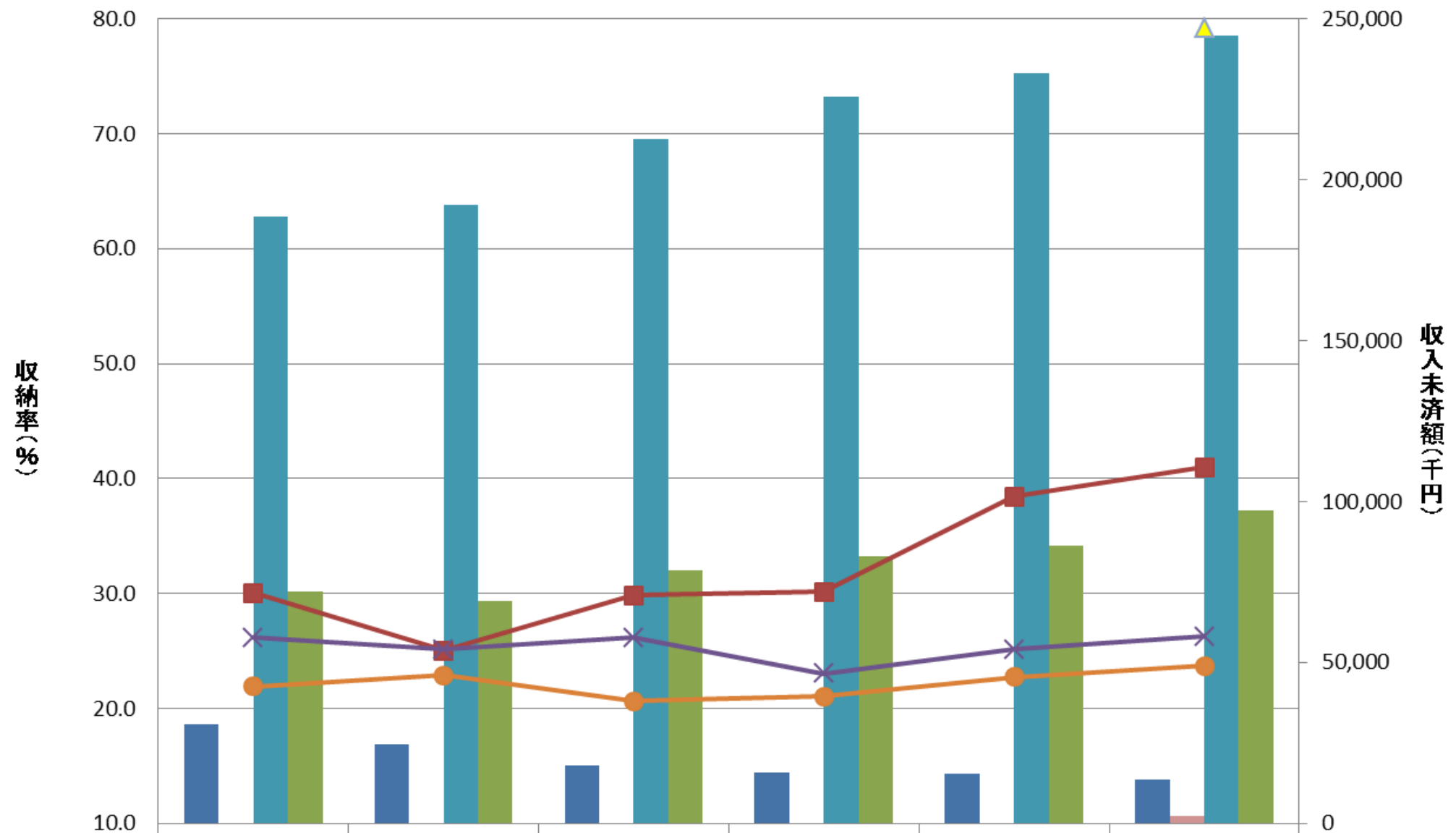
収入未済額(現年度分)	1,662,909	1,518,497	1,392,972	1,331,946	1,288,616	1,234,357	(千円)
収入未済額(滞納繰越分)	2,127,521	2,127,297	1,930,223	1,752,573	1,670,585	1,673,144	(千円)
収納率(現年度分)	88.9	89.6	90.3	90.5	90.4	90.4	(%)
収納率(滞納繰越分)	20.3	22.9	27.1	28.9	31.1	31.6	(%)

主な歳入の収納率及び収入未済額(現年度分)



保育料収入未済額	5,858	3,800	6,745	9,636	9,531	14,698	(千円)
学校給食費収入未済額					10,785	15,372	(千円)
下水道使用料収入未済額	93,735	102,930	102,958	106,791	111,783	104,697	(千円)
介護保険料収入未済額	70,200	81,128	79,294	85,811	99,822	100,101	(千円)
保育料収納率	99.8	99.9	99.7	99.7	99.6	99.5	(%)
学校給食費収納率					99.6	99.4	(%)
下水道使用料収納率	98.5	98.4	98.4	98.4	98.4	98.6	(%)
介護保険料収納率	98.8	98.8	98.9	98.8	98.8	98.9	(%)

主な歳入の収納率及び収入未済額(滞納繰越分)



保育料収入未済額	30,822	24,579	18,149	15,863	15,530	13,587
学校給食費収入未済額						2,247
下水道使用料収入未済額	188,554	192,113	212,520	225,831	233,235	244,812
介護保険料収入未済額	71,877	68,974	78,643	83,159	86,232	97,157
保育料収納率	30.1	25.0	29.9	30.1	38.4	41.0
学校給食費収納率						79.2
下水道使用料収納率	21.9	22.9	20.6	21.0	22.8	23.7
介護保険料収納率	26.2	25.1	26.2	23.1	25.1	26.3

(参考資料)

一元徴収の根拠法令

地方税の滞納処分为例により処分することができる公債権及び根拠法令

- 国民健康保険料：国民健康保険法第79条の2
- 後期高齢者医療保険料：高齢者の医療の確保に関する法律第113条
- 介護保険料：介護保険法第144条
- 保育料：児童福祉法第56条第8項（公立）
子ども・子育て支援法附則第6条第7項（私立）
- 下水道使用料：地方自治法附則第6条第3号
- 下水道受益者負担金：都市計画法第75条第5項
- 養育医療の給付に関する徴収金：母子保健法第21条の4第3項
- 療育の給付に関する徴収金：母子保健法第21条の4第3項
- 路上喫煙及びポイ捨て防止条例による過料：地方自治法第231条の3第3項
- 生活保護費返還金：生活保護法第78条第4項

民事訴訟法

(支払督促の申立て)

第383条 支払督促の申立ては、債務者の普通裁判籍の所在地を管轄する簡易裁判所の裁判所書記官に対してする。

2 次の各号に掲げる請求についての支払督促の申立ては、それぞれ当該各号に定める地を管轄する簡易裁判所の裁判所書記官に対してもすることができる。

一 事務所又は営業所を有する者に対する請求でその事務所又は営業所における業務に関するもの

当該事務所又は営業所の所在地

二 手形又は小切手による金銭の支払の請求及びこれに附帯する請求
手形又は小切手の支払地

(督促異議の申立てによる訴訟への移行)

第395条 適法な督促異議の申立てがあったときは、督促異議に係る請求については、その目的の価額に従い、支払督促の申立ての時に、支払督促を発した裁判所書記官の所属する簡易裁判所又はその所在地を管轄する地方裁判所に訴えの提起があったものとみなす。この場合においては、督促手続の費用は、訴訟費用の一部とする。

債権分類による法的効果の違い

債権の区分		発生	督促	回収	消滅	
公債権	地方税	公法上の原因 審査請求可	審査請求可 時効中断の効果 督促手数料徴収可	滞納処分	執行停止	時効期間経過により消滅
	強制徴収公債権					
	非強制徴収公債権					
私債権		私法上の原因 審査請求不可	審査請求不可 時効中断の効果 督促手数料徴収不可	訴えの提起等訴訟手続きにより回収	債権放棄により消滅	債務免除 (当初の履行期限から10年経過) 時効の援用

平成28年度 収入未済債権分類別繰越額一覧

(千円)

債権区分		市税	強制徴収公債権	非強制徴収公債権	私債権	合計
債権数		1	12	22	29	64
所管課数		1	6	11	17	25
調定額		101,966,715	41,134,296	1,920,811	20,423,575	165,445,397
収入済額		98,076,851	37,009,997	1,108,813	17,894,039	154,089,700
収入未済	件数	251,976件	742,407件	6,042件	17,878件	1,018,303件
	金額	3,634,110	3,733,392	744,471	2,519,097	10,631,070
不納欠損	件数	22,653件	102,539件	864件	93件	126,149件
	金額	255,754	390,907	67,527	10,439	724,627

- ①収入未済が発生している債権のみを対象としています。
- ②所管課数は、各項目(各債権欄・合計欄)において2以上の債権を所管している所管課がある場合、1とカウントして計算しています。
- ③件数は、債権につき数え方(例:期別ごと、年度ごと、債務者ごと等)が異なります。

公金徴収一元化による強制徴収公債権の徴収額及び執行停止額実績

(千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
国民健康保険料	23,738	45,088	79,691	98,597	148,012	239,501	337,431	434,464	382,740	1,789,262
介護保険料	6,490	7,082	5,044	7,765	6,815	10,827	9,950	14,223	14,460	82,656
後期高齢者 医療保険料	—	—	—	—	1,024	—	720	1,105	324	3,173
養育医療の給付金 に関する徴収金	—	100	52	—	—	—	—	—	—	152
下水道使用料	18,440	22,539	19,875	21,672	34,697	28,274	26,054	34,913	33,087	239,551
下水道 受益者負担金	4,323	2,117	925	959	1,452	680	597	679	130	11,862
保育料	12,300	11,890	10,131	6,516	3,378	2,949	1,217	2,887	3,394	54,662
合 計	65,291	88,816	115,718	135,509	195,378	282,231	375,969	488,271	434,135	2,181,318

執行停止額	48,358	47,290	35,436	36,400	30,618	47,660	50,353	24,811	28,003	348,929
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------